

「人生100年時代は“歯科”が支える」

日本歯科医師連盟会長

高橋英登



新年あけましておめでとうございます。会員の皆様にはお健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

平素は、本連盟の諸活動に大変ご理解とご協力を賜っておりますことを心より厚く御礼申し上げます。

さて、遡ること17年、平成13年4月に発足した小泉政権は、「聖域なき構造改革」を訴え医療保険制度の大改革に着手しました。

当時の医療費は年30兆円を超え、国民所得の伸びや成長率を上回る増加ペース。小泉政権は保険料と患者負担の引き上げ、医療機関の収入を減らす改革案を練り始めました。「痛み分け」「三方一両損」などのキャッチフレーズを用いて、患者、保険者、医療機関が負担を分かち合うという改革の趣旨を表現し政策を断行しました。

しかし、この医療政策は「給付費の抑制」「家計における負担（保険料＋患者負担）の増加」「官による医療費調整手法の導入」と言わざるを得ませんでした。なぜなら、国民が一方的に損をかぶった格好で、国民皆保険制度が崩壊の危機に立たされました。特に地道に制度を支えてきた歯科が大ダメージを受けました。社会保障費の削減は年額2200億円、内訳をみると歯科医療費だけで1200億円、薬剤費、医科全科の合計金額よりはるかに大きな金額がカットされたのです。

時は流れ、政権は移ろい、平成26年度の統計では、国の債務はGDP比にして232.4%。27年度の国民医療費は42兆3644億円に達しました。この数字を見れば、「破壊なくして創造なし」という小泉元総理の持論も、特に医療については破壊のみで終わった感が否めず、政策はうまくいかなかったと言えます。それはなぜでしょうか。

その要因の一つとして「生涯医療費」に焦点を当ててみると、それは現在では2700万円と試算され、その53%が70歳以上の支出となっています。高齢期における健康不安が重要視される所以です。貯蓄しなければ適切な医療が受診できず、安心して暮らせない、その思いが経済状況に強く作用しているようです。

「人生100年時代を見据えた社会の実現」。厚労省が公表した平成30年度診療報酬改定の基本方針の題目です。2025年を目前に超高齢社会に突入した今、医療費を削減するには、健康な人々を増やす、健康であることの大切さを再認識するために疾病を治すではなく疾病を予防することに焦点を当てることこそが重要であるのは論を待ちません。

疾病、特に感染症の入り口は文字通り“口腔”や鼻腔です。昨今ワクチンの足りないと言われるインフルエンザに対しても口腔・鼻腔のケアは最良のAegis（エイジス）です。この観

点からみると、歯科医療費を 1200 億円も削っていくことの整合性はなかったと言えます。

口腔の健康と全身の健康の相関に関する確固たる科学的根拠を確立することは、結果として医療費の削減に通ずる最良の方法論であります。口腔の健康は全身の健康へ通ず、その道をさらに切り拓く必要性があると思われます。消化器官の入り口、食べることの楽しみを生み出すのも口腔機能です。楽しく食べて健康になる、極当たり前のことです。ですが、現代ではそれがまだ軽んじられています。

医療制度は健康を維持促進するための手段にすぎません。わが国に求められているのは、どのような医療制度を選択するかといった骨太な議論であり、人生 100 歳時代に向けそれは、もはや疾病保険という範疇を飛び出す時代に突入していて、口腔の健康こそがその突破口であることを強く信じる次第です。そしてその時代を支えるのも “歯科” であると確信しています。

最後になりますが、皆様のますますのご健勝を祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

平成 30 年 元旦